

平成27年度労働条件実態調査報告書の概要

I 調査の説明

1 調査対象事業所

常用労働者5人以上の県内民営事業所から、規模別・産業別に無作為抽出した1,000事業所

2 調査時点

平成27年9月30日

3 調査項目

①～⑤は毎年調査を行う「基本調査」、⑥～⑨は3年毎に行う「付帯調査」である。

【基本調査項目】

- ① 労働時間、週休、休日制度
- ② 年次有給休暇制度
- ③ 育児休業制度
- ④ 介護休業制度
- ⑤ 次世代育成支援対策

【付帯調査項目】

- ⑥ ワーク・ライフ・バランス
- ⑦ メンタルヘルス
- ⑧ パートタイム労働者
- ⑨ 派遣労働者

4 有効回答率

63.3%（昨年度52.4%）

II 調査結果の概要

1 労働時間、週休、休日制度

- ・ 週所定労働時間が40時間以下の事業所の割合は91.5%で、前年度の90.6%と比較して0.9ポイント増加した。

2 年次有給休暇制度

- ・ 年次有給休暇の1人当たりの取得日数は6.7日、取得率(取得日数÷付与日数)は40.4%で、前年度と比較して取得日数は0.4日の増加、取得率は同率となった。

3 育児休業制度

- ① 育児休業制度の正規労働者における取得率(取得者数÷対象者数)は、女性が92.8%、男性が2.0%であり、前年(女性89.2%、男性1.3%)と比較して男女共に増加した。
- ② 育児休業以外の支援のための措置を実施している事業所のうち、「短時間勤務制度」を実施している事業所が85.4%、「所定外労働の免除」が58.3%であった。

4 介護休業制度

- ・ 過去1年間に介護休業制度利用者がいた事業所の割合は5.5%で、前年の5.1%と比較して、0.4ポイント増加した。

5 次世代育成支援対策

- ・ 次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画を策定している事業所の割合は34.7%で、前年の34.3%と比較して0.4ポイント増加した。

6 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)への取り組み

- ・ 「知っており、意味も分かっていた事業所」又は「知っていたが意味は分かっていた」事業所の割合は合わせて64.2%で、前回調査(平成24年度)の57.6%と比べて6.6ポイント増加したが、「推進するための取り組みを実施している事業所」は46.7%で前回調査の50.7%と比べ、4.0ポイント減少した。

7 心の健康対策(メンタルヘルス)の取組状況

- ・ 心の健康対策(メンタルヘルス)に取り組んでいる事業所の割合は61.3%であり、前回調査(平成24年度)の71.0%に比べ9.7ポイント減少した。

8 パートタイム労働者

- ・ パートタイム労働者を雇用している事業所の割合は72.6%で、前回調査(平成24年度)の72.7%とほぼ同率であった。

9 派遣労働者

- ・ 派遣労働者を受け入れている事業所は20.0%で、前回調査(平成24年度)の17.2%と比較して、2.8ポイント増加した。

1 労働時間・週休、休日制度（毎年調査項目）

(1) 週所定労働時間が40時間以下の事業所・・・91.5%	〔平成24年度：89.7% 平成25年度：87.2% 平成26年度：90.6%〕
(2) 週休制度	
① 週休2日制（完全週休2日、月3回、隔週、月2回の週休2日等）を実施している事業所・・・74.9%	〔平成24年度：78.9% 平成25年度：73.6% 平成26年度：76.3%〕
② 完全週休2日制を実施している事業所・・・37.8%	〔平成24年度：40.6% 平成25年度：35.6% 平成26年度：37.9%〕

2 年次有給休暇制度（毎年調査項目）

(1) 年次有給休暇の取得状況	
① 1人当たりの取得日数・・・6.7日	〔平成24年度：7.7日 平成25年度：7.1日 平成26年度：6.3日〕
② 取得率・・・40.4% （取得率＝取得日数÷付与日数）	〔平成24年度：44.8% 平成25年度：41.9% 平成26年度：40.4%〕
(2) 年次有給休暇の取得促進の取組状況 年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる事業所・・・74.3%	（平成26年度：71.4%）
取組内容（実施事業所数を100%とした場合）	
① 時間・半日単位の分割付与・・・62.7%	（平成26年度：59.6%）
② 残日数の教示等の啓発・・・42.4%	（平成26年度：48.9%）
③ 年(月)初めの計画書の提出・・・20.5%	（平成26年度：22.3%）

3 育児休業制度（毎年調査項目）

(1) 育児休業制度を導入している事業所・・・90.8% （育児休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所）	〔平成24年度：87.3% 平成25年度：83.1% 平成26年度：88.8%〕
(2) 正規労働者における育児休業取得率・・・女性92.8%、男性2.0% （「育児休業取得率」＝「取得者数」÷「対象者数」）	〔平成24年度：女性96.8%、男性6.1% 平成25年度：女性96.6%、男性12.7% 平成26年度：女性89.2%、男性1.3%〕
(3) 育児休業以外の育児支援のための措置内容（実施事業所数を100%とした場合）	
① 短時間勤務制度・・・85.4%	〔平成24年度：87.1% 平成25年度：85.5% 平成26年度：89.1%〕
② 所定外労働の免除・・・58.3%	〔平成24年度：71.2% 平成25年度：68.8% 平成26年度：78.7%〕
③ 始業・終業時刻の繰上・繰下・・・35.0%	〔平成24年度：41.2% 平成25年度：44.2% 平成26年度：42.2%〕

4 介護休業制度(毎年調査項目)

(1) 介護休業制度を導入している事業所・・・84.8% (介護休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所)	平成24年度:83.0% 平成25年度:78.4% 平成26年度:85.4%
(2) 過去1年間に介護休業制度利用者がいた事業所・・・5.5%	平成24年度:6.8% 平成25年度:2.2% 平成26年度:5.1%
(3) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置内容(実施事業所数を100%とした場合)	
① 短時間勤務制度・・・82.3%	平成24年度:88.3% 平成25年度:87.2% 平成26年度:87.9%
② 始業・終業時刻の繰上・繰下・・・39.0%	平成24年度:36.5% 平成25年度:37.8% 平成26年度:37.8%
③ フレックスタイム制・・・11.2%	平成24年度:10.1% 平成25年度:9.4% 平成26年度:11.5%

5 次世代育成支援対策(毎年調査項目)

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している事業所・・・34.7%	平成24年度:33.0% 平成25年度:28.8% 平成26年度:34.3%
(2) 一般事業主行動計画の公表及び従業員への周知状況	
① 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、公表している事業所・・・78.9%	平成24年度:56.0% 平成25年度:50.2% 平成26年度:90.5%
② 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、従業員に周知している事業所・・・78.9%	平成24年度:60.2% 平成25年度:55.5% 平成26年度:92.3%

6 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)(3年ごと調査項目)

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という用語を	
① 「知っており、意味も分かっていた」又は「知っていたが、意味は分かっていたいなかった」事業所・・・64.2%	(平成24年度:57.6%)
② 「知らなかった」事業所・・・35.7%	(平成24年度:42.4%)
(2) 「ワーク・ライフ・バランス」を推進するための取組状況	
① 取り組んでいる事業所・・・46.7%	(平成24年度:50.7%)
② 取組内容(実施事業所数を100%とした場合)	
・年次有給休暇の取得促進・・・67.0%	(平成24年度:62.0%)
・業務改善による労働時間(時間外労働)の短縮・・・52.2%	(平成24年度:59.9%)

7 心の健康対策（メンタルヘルス）の取組状況

(1) メンタルヘルスの取組

- | | | |
|--------------------------|-------|----------------|
| ① 取り組んでいる事業所… | 61.3% | (平成24年度:71.0%) |
| ② 取組内容（実施事業所数を100%とした場合） | | |
| ・ 定期健康診断における問診… | 61.0% | (平成24年度:73.5%) |
| ・ 従業員に対する教育研修, 情報提供… | 56.0% | (平成24年度:54.4%) |
| ・ 管理監督者等に対する研修… | 35.9% | (平成24年度:32.1%) |

8 パートタイム労働者（3年ごと調査項目）

- | | | |
|------------------------------|-------|--|
| (1) パートタイム労働者を雇用している事業所… | 72.6% | (平成18年度:64.3%)
(平成21年度:66.6%)
(平成24年度:72.7%) |
| (2) パートタイム労働者への労働条件の明示 | | |
| ① 労働契約書等書面の交付… | 86.0% | (平成18年度:70.1%)
(平成21年度:74.1%)
(平成24年度:84.2%) |
| ② 口頭による説明… | 9.4% | (平成18年度:28.2%)
(平成21年度:23.8%)
(平成24年度:12.5%) |
| ③ 特に明示していない… | 4.6% | (平成18年度:5.3%)
(平成21年度:2.1%)
(平成24年度:3.2%) |
| (3) パートタイム労働者から通常の労働者へ転換する制度 | | |
| ① 転換制度あり… | 56.2% | (平成21年度:41.6%)
(平成24年度:50.4%) |

9 派遣労働者（3年ごと調査項目）

- | | | |
|--------------------------------|-------|--|
| (1) 派遣労働者を受け入れている事業所… | 20.0% | (平成18年度:19.0%)
(平成21年度:17.8%)
(平成24年度:17.2%) |
| (2) 派遣労働者の職種（受入事業所数を100%とした場合） | | |
| ・ 事務職… | 50.8% | (平成18年度:50.8%)
(平成21年度:47.8%)
(平成24年度:48.0%) |
| ・ 現業職… | 28.3% | (平成18年度:42.4%)
(平成21年度:41.6%)
(平成24年度:27.6%) |
| ・ 営業・販売職… | 13.3% | (平成18年度:9.3%)
(平成21年度:10.6%)
(平成24年度:17.3%) |